



セッションV-1 地域

2月27日(日) 9:30~10:30

徳島県の障がい者就労支援施設における作業療法士との連携に関する実態調査

森口智恵美、岩田美幸、上田裕久

吉備国際大学大学院 保健科学研究科 作業療法学専攻 徳島医療福祉専門学校、

吉備国際大学 保健 医療福祉学部 作業療法学科 准教授 徳島県作業療法士会 会長

Key Word : 就労支援 作業療法士 実態調査

【はじめに】

近年、作業療法士 (Occupational Therapist 以下 OT) が障害者の就労支援を支える福祉の動向は大きな変化がみられている。平成 30 年度の障害福祉サービス報酬改定では就労支援における OT の専門性が認められ、就労移行支援の福祉専門職配置等加算に OT の職名が追記された。また、令和 3 年度の報酬改定で就労継続支援についても、一般就労への移行の更なる促進を見込み、OT が福祉専門職員配置等加算における有資格者として新たに評価されることになったこれを受けて、徳島県内の障がい者就労支援施設を対象に、OT との連携や、支援内容の必要度などをアンケート調査し、現状と課題について明らかにする。

【方法】

調査対象：徳島県オープンデータポータルサイトを活用し、障がい者就労支援事業所 130 事業所を対象とした。調査期間 令和 3 年 5 月 29 日から 7 月 2 日 調査方法：施設責任者宛てに調査依頼文書を送付、グーグルフォームによる 無記名での回答とし、フォーム入力送信をもって調査の同意が得られたものとする。なお、本研究は吉備国際大学研究倫理審査委員会の承認 承認番号：No,21 18) を得て実施した。調査内容：先行研究をもとに、1) 回答者の基本情報 2) 各サービスの実施状況、3) 令和 2 年度の OT の勤務状況と他機関 OT との連携、OT への求人の予定 4) OT の必要性について「必要である」「必要でない」「わからない」の 3 件法で求め 5) では質問 4) の回答理由について「必要である」の場合は期待する業務内容を 20 項目 4 件法で求め「必要でない」「分からぬ」の場合は記述式で回答、6) その他の自由記載とした。

【結果】

就労支援事業所 64 事業所 から回答が得られた。回収率 49.23%) 回答者は、介護福祉士 10 人、社会福祉士 9 人、資格なし 5 人、看護師 3 人、精神保健福祉士 3 人、その他 14 人 であった。2) 各サービスの障害在籍者 総数は 1011 人 3 OT の勤務状況については、合計 4 施設で、常勤 2 施設、週 1 度程度 1 施設、月 1 度程度 1 施設。OT との連携人数の合計は 8 施設 17 人。OT への求人予定 があるのは 合計 6 施設で、常勤 3 施設、週 1 度程度 2 施設、月 1 度程度 1 施設 であった。4 OT の必要性については、「必要である」21 施設、「必要でない」9 施設、「わからない」34 施設であった。OT と連携している 8 施設のうち 7 施設で「必要である」と答えた 5) 「必要である」と答えた場合、適性や能力に合った作業内容の分析・助言個別支援計画書における段階的な目標の設定、職場環境への調整や工夫の順に OT へ期待する割合の高かった、「必要でない」と回答した理由では OT の役割が不明、対象になる利用者がいない、施術をする場所がない、連携先がわからない、他機関でリハビリを受けている、身体障がいの方がいないなどで、「わからない」と回答した理由では、採用したことがないから、OT の業務内容がわからない、大半が知的障害のため、精神の方が多いため、作業療法が就労に特化していることが見えにくいなど であった。6) その他の意見では、精神障害の方でひきこもりから出るきっかけに OT の方の役割は重要だと思う、身体障害者の方の在宅就労において、就労環境の整備に OT の目線での助言が欲しいと思った経験がある。実際に OT との連携や、支援員として障がい者の支援をしている事例を紹介していただける場があれば OT の有用性について理解が進むと思うなどの意見があった。

【考察】

就労支援施設において、OT との連携状況を調査したところ合計人数は 17 人であった。利用者の総数 1011 人 に対する割合は 0.017 となり 極めて少ないと傾向が示され、医療・福祉の連携の場面で OT が参加できていない現状が明らかとなった。また、OT の必要性は「わからない」と回答した割合が最も多く、OT の業務内容や専門性が理解されていない課題が浮き彫りとなつたしかし、他機関 OT と連携している 8 施設のうち 7 施設が OT の必要性を理解してくれており、連携していくことで OT の必要性の理解へつながる可能性を示唆した。地域包括ケアシステムの構築が叫ばれている中、医療と福祉の連携強化は重要な課題である。今後、OT の雇用や支援の有効性を示すためには、就労支援を医療の作業療法に積極的に取り入れ、福祉施設と連携を実践していくことが必要である。これらの実践を積み重ねることで、福祉現場における OT の役割を認知させていくことができれば、より OT が地域で身近な存在となることができると考える。

